

# 本市のサイクルルートを利用してもらうための取り組みは

官民連携で渥美半島の魅力を伝え、地域の活性化に繋げる



鈴木 和基  
自由民主党田原市議団



## 自転車活用推進による地域活性化について

**問** 「田原市自転車活用推進計画」の策定から1年が経過したが、自転車の安全利用の促進と観光振興における自転車活用の現状は。

**答** 自転車乗用環境の整備を進めるとともに、定期的な交通安全運動や自転車教室の開催など交通ルールの教育を推進している。また、観光面においては観光ツアーの造成、回遊性の向上やサイクリングコースの充実、レンタサイクルの整備などに取り組んでいる。

**問** 田原市自転車ネットワーク路線整備を計画的に進める必要が重要になってくると考えるが、自転車ネットワーク計画に基づく整備の課題は。

**答** 本市の自転車ネットワーク路線は、総延長235.2kmという長い路線延長を設定しているため、整備期間も長くなることが課題である。令和9年度までに、国や県と連携し自転車通行空間の整備を推進していく。

**問** 本年5月、太平洋岸自転車道が「ナショナルサイクルルート」に指定された。その効果を生かし本市のルートを利用してもらうための取り組みは。

**答** 官民が連携し、継続的な環境維持や、渥美半島の魅力を伝えるツアー、イベントの開催、受入環境の整備などサイクルツーリズムの促進による地域活性化を目標として、各部にまたがる施策を行っていく。

**問** 「ナショナルサイクルルート」に指定されたことによる本市が取り組むべき方向性は。

**答** これまでの経験値を世界に向け、国がプロモーションを仕掛けていくタイミングを見逃さないよう多言語化などの情報発信の準備を整え、国と一緒に世界へPRしていく。



- 問** コロナ禍における地域活性化に向けた取り組みについて
- 答** たはら暮らし応援商品券やプレミアム付商品券事業は、地域経済活性化策として効果があったと思うが、今後の考えは。
- 問** 新型コロナウイルス感染症の状況や、国・県の動向をしっかりと見極め、必要な事業者支援、消費喚起策を検討していく。
- 答** コロナ禍において、イベントが中止や延期となっている。イベントの在り方を抜本的に見直しては、イベントについては、毎年適切に検証、判断し、事業ごとに検討している。
- 問** アフターコロナを見据えた本市の観光振興の取り組みは。
- 答** 受入環境の整備や情報発信の強化等、観光需要が回復したときに目的地として本市を選んでいただけるよう準備を進めたい。

コロナ禍の中、クリスタルポルトをはじめ公共交通機関など伊良湖地区の事業者と積極的に意見交換をするべきでは

これまでもしっかりと対応してきた。これからも状況に応じ、適切に対応していく



小川 貴夫  
自由クラブ

